

# タイの地方都市におけるコミュニティ施策

## —アンケート調査にもとづく実態分析—

マリー ケオマノータム 牧田 実\*

### I 目的と方法

#### 1 目的

本論文の目的は、タイの地方都市におけるコミュニティ施策の実態を悉皆によるアンケート調査によって数量的に把握することである。

タイの都市において、「チュムチョンの組織化」が国レベルの政策課題として初めて提起されたのは、1987年、「第4次内務省マスタープラン」の下位計画である「自治体と地方自治の強化」においてである。そこでは、都市化による居住環境の悪化とインフラ不足が深刻化し、都市自治体が機能不全に陥っており、これを克服するためには、住民の参加が不可欠であるという認識が示され、チュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンが住民参加のメディアとして位置づけられたのである。これを受け、1987年と翌88年には内務省通達「都市自治体衛生区の開発のためのチュムチョンの設置」が全国の県知事あてに出された。この通達では、チュムチョン組織化の目的は、①住民の団結の強化、②地域社会開発への住民参加の促進、③自治体業務の軽減、④自治体と住民との連携の強化にあるとされた。そして、自治体側には、市全域でのチュムチョンの設置と全庁体制での取り組みを求め、一方、カナカマカーン・チュムチョンに対しては、①地域社会開発のリーダーであること、②地域問題の解決主体であること、③自治体との協働事業を立案すること、④住民に地域社会開発の精神を涵養すること、⑤地域の伝統と団結を促進することを、その任務として求めた<sup>1)</sup>。タイにおいてこうした一連の施策は地域社会開発政策と呼ばれているが、これは一定の地域単位を対象とする総合的な地域行政の展開であり、コミュニティ施策としての内実を備えているといえることができる。

こうしてタイの都市部では、チュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンの組織化を内容とするコミュニティ施策が進められることになったが、その全国的な状況については、これまで必ずしも明らかにされてこなかった<sup>2)</sup>。本論文は、この欠落を埋め、タイの地方都市における地域社会開発政策すなわちコミュニティ施策の全体的な実施状況を明らかにすることをめざすものである。

### 2 調査の概要

アンケート調査は、タイの地方都市<sup>3)</sup>、すなわちパタヤ特別市、および2019年8月1日現在、現存するテーサバーンナコーンとテーサバーンムアン<sup>4)</sup>のすべてを対象とし、郵送により調査票を配布・回収した。

調査の概要を表1に示す。調査期間は、2019年8月26日～9月20日としたが、その後、未提出自治体に催促をし、10月25日～11月8日にも追加で受け付けた。結果として、配布210票に対して、有効回答93票を得た。有効回収率は44.3%である。なお自治体種別ごとの配布・回収状況を表2、有効回答を得た自治体の種別構成を表3に示す。

表1 アンケート調査の概要

調査対象	パタヤ特別市 テーサバーンナコーン（悉皆） テーサバーンムアン（悉皆）
調査方法	郵送による配付・回収
調査期間 A	2019年8月26日～9月20日
催促・調査期間 B	2019年10月25日～11月8日
配付数	210票
有効回収数	93票
有効回収率	44.3%

表2 配布・回収の詳細

調査対象	配布数	有効回収数	有効回収率 (%)
パタヤ特別市	1	1	100.0
テーサバーンナコーン	30	18	60.0
テーサバーンムアン	179	74	41.3
全体	210	93	44.3

\* 福島大学人間発達文化学類教授

表3 回答した自治体の種別

自治体分類	N	%
特別市	1	1.1
テーサバーンナコーン	18	19.4
テーサバーンムアン	74	79.6
全体	93	100.0

### 3 調査票の設計

研究目的を達成するために、4つの柱からなる質問項目を用意した(表4)。**①**チュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンの概況、**②**カナカマカーン・チュムチョンの活動、**③**チュムチョンの地域活動と住民グループの現況、**④**地域社会開発政策の概要である。

表4 調査票の設計(調査項目)

I	自治体の概況 1 自治体名 2 世帯数 3 人口 4 担当部署
II	チュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンの概況 5 チュムチョン数 6 チュムチョン居住世帯数 7 チュムチョン居住人口 8 最小規模のチュムチョンの世帯数・人口 9 最大規模のチュムチョンの世帯数・人口 10 チュムチョンの面積(平均、最小、最大) 11 チュムチョンに関する規約(規則)の有無 12 最古のチュムチョンの設立年 13 チュムチョン類型の設定の有無 14 カナカマカーン・チュムチョンの定数 15 カナカマカーン・チュムチョンの役職 16 カナカマカーン・チュムチョンの会長の女性割合 17 カナカマカーン・チュムチョンの委員の女性割合
III	地域問題とカナカマカーン・チュムチョンの活動 18 地域問題 19 委員会の開催頻度 20 情報伝達の方法 21 広報紙発行の有無 22 行政との関係 23 議員との関係 24 NGOとの関係 25 他のカナカマカーン・チュムチョンとの連携・連絡 26 カナカマカーン・チュムチョンと地域改善 27 カナカマカーン・チュムチョンと代表性 28 委員のなり手の有無
IV	チュムチョンの地域活動と住民グループ 29 地域行事(親睦的活動) 30 地域行事への住民の参加 31 地域活動(問題解決的活動) 32 地域活動への住民の参加 33 地域組織の有無 34 プロジェクトや基金への取り組み
V	地域社会開発政策 35 チュムチョン連絡会の開催 36 地域社会開発予算の有無 37 チュムチョン・コンテストの実施の有無 38 地域社会開発政策の成果と意義(自由記述) 39 地域社会開発政策の課題と展望(自由記述)

## II 調査結果

### 1 チュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンの概況

#### (1) チュムチョン設置の有無

パタヤ特別市および18のテーサバーンナコーンは、すべてがチュムチョンを設置している(表5)。一方、テーサバーンムアン(74自治体)では5つの自治体がチュムチョンを設置していないと回答しており、設置率は93%となる。チュムチョンを設置していない事情についてはこの調査の限りでは不明であるが、全体としてタイのほとんどの地方都市でチュムチョンが設置され、地域社会開発政策すなわちコミュニティ施策が展開されていることがわかる。

なお、以下の集計・分析では、チュムチョン未設置の5自治体を除く、全88自治体を対象とする。また特別市は1自治体のみであるため、便宜上、相対的に都市度の高い地域とみなすことのできるテーサバーンナコーンに含めて集計・分析することにした。

表5 チュムチョン設置の有無

	全体	うち、チュムチョンを設置している自治体数	設置率(%)
テーサバーンナコーン	19	19	100.0
テーサバーンムアン	74	69	93.2
全体	93	88	94.6

注：テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

#### (2) チュムチョンの数

自治体あたりの平均チュムチョン数は、テーサバーンナコーンで55、テーサバーンムアンで24であり、人口規模を反映し、前者が後者の2倍以上となっている(表6)。チュムチョン数の分布をみると、テーサバーンナコーンでは、30～50未満32%、50～100未満37%であり、この階層に7割が集中している。テーサバーンムアンでは20未満(42%)がもっとも多く、20～30未満(32%)、30～50未満(23%)となっており、ほとんどが50未満である。

#### (3) チュムチョンの人口・世帯

チュムチョンの規模を世帯数と人口でみるならば、テーサバーンナコーンの平均は578世帯1,314人、テーサバーンムアンはやや規模が小さく、454世帯1,093人である(表7)。いずれも日本の町内会よりはおおむね大きく、大規模な新興住宅地の町内会ほどの規模であることがわかる。なお、チュムチョ

表 6 自治体あたりのチュムチョン数

		20 未満	20 ～ 30 未満	30 ～ 50 未満	50 ～ 100 未満	100 以上	計	チュムチョン数 (平均)
テーサバーンナコーン	N	0	4	6	7	2	19	55.1
	%	0.0	21.1	31.6	36.8	10.5	100.0	
テーサバーンムアン	N	29	22	16	2	0	69	24.1
	%	42.0	31.9	23.2	2.9	0.0	100.0	

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

表 7 チュムチョンあたりの世帯数・人口

	有効 回答数	世帯数			人口		
		平均	最小値	最大値	平均	最小値	最大値
テーサバーンナコーン	17	578	7	5,355	1,314	59	10,050
テーサバーンムアン	64	454	23	3,600	1,093	61	14,069
全体	81	500	7	5,355	1,176	59	14,069

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

表 8 自治体の世帯数・人口に占めるチュムチョンの割合

	有効 回答数	世帯数			人口		
		自治体の 世帯数	うちチュムチョン 居住世帯数	割合 (%)	自治体の 人口	うちチュムチョン 居住人口	割合 (%)
テーサバーンナコーン	17	37,413	30,508	81.5	82,606	71,392	86.4
テーサバーンムアン	64	11,259	10,704	95.1	27,010	26,457	98.0
全体	81	16,490	14,861	90.1	38,536	36,568	94.9

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

ンの規模にはかなりのばらつきがあり、世帯数では 7 世帯から 5,335 世帯、人口では 59 人から 14069 人までの幅がある。

自治体全体の世帯数・人口に占めるチュムチョンの割合をみると、回答したテーサバーンナコーンの総世帯数 (37,413 世帯) のうちの 82% (30,508 世帯)、総人口 82,606 人のうちの 87% (71,392 人) がチュムチョンに住んでいる (表 8)。またテーサバーンムアンの総世帯数 (11,259 世帯) のうちの 95% (10,704 世帯)、総人口 27,010 人のうちの 98% (26,457 人) がチュムチョンに住んでいる。タイの地方都市では、とくにテーサバーンムアンではほぼ全域にチュムチョンが設置されていることがわかる。

#### (4) チュムチョンの面積

チュムチョンの面積をみるならば、テーサバーンナコーンの平均が 248 ライ (396,800㎡) であり (表 9)、チュムチョンの形状を正方形とするならば、630m 四方ほどの広さである。テーサバーンムアンはこれよりもやや広く、平均で 339 ライ (542,400㎡) であり、こちらは 740m 四方ほどの広がりということになる。もっとも小さいチュムチョンの面積は 1 ライ、最大は 7,347 ライであり、ばらつきは大きい。

表 9 チュムチョンの面積

	有効 回答数	平均面積 (ライ)	最小値 (ライ)	最大値 (ライ)
テーサバーンナコーン	9	248	1	2,050
テーサバーンムアン	27	339	2	7,347
全体	36	317	1	7,347

注 1. 1 ライは 1,600 平方メートル

注 2. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 3. 無回答を除いて集計

#### (5) チュムチョン規則

テーサバーンナコーンの自治体のすべてが独自のチュムチョン規則 (規約) を制定している (表 10)。テーサバーンムアンでは、規則を制定していないと答えた自治体が 4 自治体あり、制定率は 94% である。

規則の制定年をみると、テーサバーンナコーンでは、1990 年代が 21%、2000 年代が 57% であり、約 8 割がこれらにあたる (表 11)。一方、テーサバーンムアンでは、2000 年代 36%、2010 年代 34% であり、7 割がこれらにあたる。チュムチョンの設置は、テーサバーンナコーンがやや先行して進んだことがわかる。

表 10 チュムチョン規則の有無と制定年

	有効 回答数	規則 (規約) を制定 している自治体	制定率 (%)
テーサバーンナコーン	18	18	100.0
テーサバーンムアン	64	60	93.8
全体	82	78	95.1

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

表 11 チュムチョン規則の制定年

		1980年 代	1990年 代	2000年 代	2010年 代	計
テーサバー ンナコーン	N	1	3	8	2	14
	%	7.1	21.4	57.1	14.3	100.0
テーサバー ンムアン	N	6	11	20	19	56
	%	10.7	19.6	35.7	33.9	100.0
全体	N	7	14	28	21	70
	%	10.0	20.0	40.0	30.0	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (6) チュムチョンの設立時期

最初のチュムチョンを設立した時期は、テーサバーンナコーンでは、1980年代以前が56%、1990年代が25%、2000年代が19%であり、ここまですべてが含まれ、2010年代以降の設立はない(表12)。テーサバーンムアンでは、1980年代以前が32%、1990年代と2000年代がそれぞれ26%、2010年代以降が16%であり、テーサバーンナコーンよりもやや遅れて組織化が始まったことがわかる。

なお、内務省通達(1987年)以前にチュムチョンが存在していたと回答した自治体もテーサバーンナコーンとテーサバーンムアンそれぞれに3自治体あり、この限りで詳細は不明だが、バンコク都やチェンマイ市の事例を参照すると<sup>4</sup>、スラムなど特別な問題を抱えた地域がいわば非公式にチュムチョンと呼ばれていた可能性がある。

表 12 最初のチュムチョンの設立年

		1980年 代以前	1990年 代	2000年 代	2010年 代以降	計
テーサバー ンナコーン	N	9	4	3	0	16
	%	56.3	25.0	18.8	0.0	100.0
テーサバー ンムアン	N	18	15	15	9	57
	%	31.6	26.3	26.3	15.8	100.0
全体	N	27	19	18	9	73
	%	37.0	26.0	24.7	12.3	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (7) チュムチョン類型の設定

チュムチョンに類型を設定している自治体は、テーサバーンナコーンで3自治体(19%)、テーサバーンムアンで14自治体(23%)ある(表13)。具体的な内容をみると、人口規模によって小規模/中規模

/大規模と分けているケースが多い。また、地域特性によって、市街地/準市街地/郊外(農村部)と分けたり、スラムなど地域問題を抱えた地区や軍関係施設の集中している地区を特別に扱うといったケースがみられる<sup>5</sup>。

表 13 地区類型の設定

	有効 回答数	地区類型を設定して いる自治体	制定率 (%)
テーサバーンナコーン	16	3	18.8
テーサバーンムアン	61	14	23.0
全体	77	17	22.1

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (8) カナカマカーン・チュムチョンの定数と役職

カナカマカーン・チュムチョンの定数は、全体で10.3人、テーサバーンナコーン11.0人、テーサバーンムアン10.1人である(表14)。テーサバーンナコーンでは12人以上が39%を占めているのに対し、テーサバーンムアンでは8~9人が39%と最も多い。

カナカマカーン・チュムチョンの役職としては、会長、副会長、書記、庶務、安全、会計、教育、福祉、保健衛生、開発などが一般的だが、カナカマカーン・チュムチョンの判断によって、顧問や独自の役職を置くことができるため、広報や職業開発、文化などを置いているケースもみられる。

### (9) カナカマカーン・チュムチョンの会長・委員に占める女性の割合

カナカマカーン・チュムチョンの会長のうち女性が占める割合は、地方都市全体として34%であり、テーサバーンナコーンでは36%、テーサバーンムアンでは33%である(表15)。またカナカマカーン・チュムチョンの委員のうち女性が占める割合は、地方都市全体として55%であり、テーサバーンナコーンでは50%、テーサバーンムアンでは56%である。

日本の町内会の会長や役員の性別の構成と比べると、女性の比重がかなり大きいことがタイの特徴であり、とくに委員数では女性が男性をわずかに上回っているということに注目しておきたい。

表 14 カナカマカーン・チュムチョンの定数

		7人以下	8~9人	10~11人	12人以上	計	平均(人)
テーサバー ンナコーン	N	2	5	4	7	18	11.0
	%	11.1	27.8	22.2	38.9	100.0	
テーサバー ンムアン	N	8	22	12	15	57	10.1
	%	14.0	38.6	21.1	26.3	100.0	
全体	N	10	27	16	22	75	10.3
	%	13.3	36.0	21.3	29.3	100.0	

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

表 15 カナカマカーン・チュムチョンの会長・委員に占める女性比率

	会長に占める女性比率 (%)				委員に占める女性比率 (%)			
	有効回答数	平均	最小値	最大値	有効回答数	平均	最小値	最大値
テーサバーンナコーン	17	36.1	10.0	60.0	17	50.2	30.0	70.0
テーサバーンムアン	60	32.9	0.0	80.0	55	55.9	28.0	85.0
全体	77	33.6	0.0	80.0	72	54.5	59.0	85.0

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

## (10) 地域問題

地方都市のチュムチョンが抱えている地域問題を全体としてみると、①ゴミ問題 (81%) が突出して多く、ついで、②大人の麻薬問題 (51%)、③貧困問題 (49%)、④生活雑排水 (48%)、⑤子どもの麻薬問題 (46%)、⑥住居の改善 (43%)、⑦失業 (41%)、⑧交通安全 (37%)、⑨防犯 (32%) と続き、ここまですべて 3 割を超えている項目となる (表 16)。

表 16 チュムチョンの地域問題

		テーサバーンナコーン	テーサバーンムアン	全体
有効回答数		18	69	87
1	住居の改善	N 11 61.1	N 26 37.7	N 37 42.5
2	立ち退き問題	N 3 16.7	N 10 14.5	N 13 14.9
3	防火	N 6 33.3	N 8 11.6	N 14 16.1
4	防災	N 6 33.3	N 18 26.1	N 24 27.6
5	防犯	N 9 50.0	N 19 27.5	N 28 32.2
6	交通安全	N 8 44.4	N 24 34.8	N 32 36.8
7	地区外とのアクセス道路	N 2 11.1	N 2 2.9	N 4 4.6
8	地区内の道路の未整備	N 5 27.8	N 12 17.4	N 17 19.5
9	上水道	N 5 27.8	N 20 29.0	N 25 28.7
10	生活雑排水	N 10 55.6	N 32 46.4	N 42 48.3
11	電気	N 1 5.6	N 4 5.8	N 5 5.7
12	ゴミ	N 16 88.9	N 54 78.3	N 70 80.5
13	衛生問題	N 5 27.8	N 7 10.1	N 12 13.8
14	貧困問題	N 13 72.2	N 30 43.5	N 43 49.4
15	失業	N 8 44.4	N 28 40.6	N 36 41.4
16	エイズ問題	N 5 27.8	N 6 8.7	N 11 12.6
17	デング熱・結核等の感染症	N 8 44.4	N 15 21.7	N 23 26.4
18	麻薬問題 (大人)	N 11 61.1	N 33 47.8	N 44 50.6
19	麻薬問題 (子ども)	N 12 66.7	N 28 40.6	N 40 46.0
20	道徳	N 3 16.7	N 9 13.0	N 12 13.8
21	その他	N 1 5.6	N 2 2.9	N 3 3.4
平均問題数		8.2	5.6	6.1

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

テーサバーンナコーンでは、①ゴミ問題 (89%) が圧倒的に多く、②貧困問題 (72%) がこれに続く。以下、③子どもの麻薬問題 (67%)、④大人の麻薬問題、住居の改善 (ともに 61%)、⑥生活雑排水 (56%)、⑦防犯 (50%)、⑧失業、交通安全、デング熱・結核等の感染症 (いずれも 44%)、⑩防災、防火 (ともに 33%) であり、ここまですべて 3 割を超えている項目となる。

テーサバーンムアンでは、①ゴミ問題 (78%) がやはり突出して多く、ついで、②大人の麻薬問題 (48%)、③生活雑排水 (46%)、④貧困問題 (44%)、⑤子どもの麻薬問題、失業 (ともに 41%)、⑦住居の改善 (38%)、⑧交通安全 (35%) となり、ここまですべて 3 割を超えている。

問題項目の数をみると、全体の平均が 6.1 項目であるのに対して、テーサバーンムアンは 5.6 項目、テーサバーンナコーンは 8.2 項目であり、より都市度の高いテーサバーンナコーンのチュムチョンの方がより多くの地域問題を抱えていることがわかる。

## 2 カナカマカーン・チュムチョンの組織と活動

### (1) 委員会の開催頻度

カナカマカーン・チュムチョンの会議は、全体の平均で年間 8.8 回、テーサバーンナコーンで 9.6 回、テーサバーンムアンでは 8.6 回開催されている (表 17)。月に 1 回程度の頻度で会議が開かれている場合が多い。

表 17 カナカマカーン・チュムチョンの会議の年間開催回数

		1～5回	6～11回	12回	13回以上	計	平均年間開催回数
テーサバーンナコーン	N	5	3	9	1	18	9.6
	%	27.8	16.7	50.0	5.6	100.0	
テーサバーンムアン	N	20	15	23	6	64	8.6
	%	31.3	23.4	35.9	9.4	100.0	
全体	N	25	18	32	7	182	8.8
	%	13.7	9.9	17.6	3.8	100.0	

注 1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

表 18 チュムチョン内での情報伝達の方法

	有効 回答数		1	2	3	4	5	6	7
			各戸配付	掲示板	有線放送	口コミ	ウェブサイト	FB、LINE など SNS	その他
テーサバーンナコーン	19	N %	7 36.8	10 52.6	18 94.7	13 68.4	8 42.1	18 94.7	4 21.1
テーサバーンムアン	69	N %	16 23.2	39 56.5	59 85.5	46 66.7	6 8.7	54 78.3	9 13.0
全体	88	N %	23 26.1	49 55.7	77 87.5	59 67.0	14 15.9	72 81.8	13 14.8

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

(2) 情報伝達の方法

地方都市全体として、カナカマカーン・チュムチョンから住民への情報伝達の手段として利用されているのは、①有線放送（地域内の電柱に複数設置された拡声器による放送）（88%）と②FB、LINEなどのSNS（82%）が多く、ついで③口コミ（67%）、④掲示板（56%）、⑤各戸配布（26%）、⑥ウェブサイト（16%）と続いている（表 18）。近年、急速にSNS やウェブサイトの利用が伸びており、この傾向はテーサバーンナコーンで顕著となっている。テーサバーンナコーンでの SNS の利用（95%）は有線放送とならぶ重要な情報伝達手段となっており、ウェブサイト（42%）もまたよく利用されるメディアとなっている。

(3) 広報紙の発行

広報紙（コミュニティペーパー）を発行しているチュムチョンがまったくないと回答した自治体は、全体として47%、テーサバーンナコーンで43%、テーサバーンムアンでは48%である（表 19）。広報紙を発行しているチュムチョンの割合については、3割未満という回答が27%を占めるが、50%以上という回答も19%あり、予想以上に広報紙の発行が盛んになっていることがわかる。

表 19 広報紙（コミュニティペーパー）の発行率

		0%	30% 未満	50% 未満	50% 以上	計
テーサバーンナコーン	N %	6 42.9	4 28.6	2 14.3	2 14.3	14 100.0
テーサバーンムアン	N %	24 48.0	13 26.0	3 6.0	10 20.0	50 100.0
全体	N %	30 46.9	17 26.6	5 7.8	12 18.8	64 100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

(4) 行政との関係

カナカマカーン・チュムチョンと行政との関係は良好かという質問に対しては、「はい」が全体の98%を占めている（表 20）。テーサバーンナコーン

ではすべての自治体、テーサバーンムアンでも97%の自治体がカナカマカーン・チュムチョンとの関係を良好だと認識している。

表 20 行政との関係は良好か

		はい	どちらとも いえない	いいえ	とくに 関係はない	計
テーサバーンナコーン	N %	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0
テーサバーンムアン	N %	67 97.1	1 1.4	0 0.0	1 1.4	69 100.0
全体	N %	86 97.7	1 1.1	0 0.0	1 1.1	88 100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

(5) 議員との関係

カナカマカーン・チュムチョンと議員との関係については、関係は良好かという質問に対して、全体として「はい」が91%を占めている（表 21）。とくにテーサバーンナコーンではすべての自治体、テーサバーンムアンでも88%の自治体が「はい」と回答している。多くの自治体がカナカマカーン・チュムチョンと議員の関係は良好だと評価している。

表 21 議員との関係は良好か

		はい	どちらとも いえない	いいえ	とくに 関係はない	計
テーサバーンナコーン	N %	19 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 100.0
テーサバーンムアン	N %	60 88.2	8 11.8	0 0.0	0 0.0	68 100.0
全体	N %	86 97.7	1 1.1	0 0.0	1 1.1	88 100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

(6) NGO との関係

NGO との関係はどうか。全体では、関係は良好かという質問に対して、「はい」は52%、「どちらともいえない」42%、「いいえ」5%、「とくに関係はない」1%という分布である（表 22）。自治体による評価として、NGO とカナカマカーン・チュムチョンとの関係を良好とみなしている割合は、テーサバーンムアン54%に対して、テーサバーンナコーンでは44%と

やや低くなっている。この理由についてはこの調査の限りでは不明である。

表 22 NGO との関係は良好か

		はい	どちらともいえない	いいえ	とくに関係はない	計
テーサバーンナコーン	N	8	9	1	0	18
	%	44.4	50.0	5.6	0.0	100.0
テーサバーンムアン	N	37	28	3	1	69
	%	53.6	40.6	4.3	1.4	100.0
全体	N	86	1	0	1	88
	%	97.7	1.1	0.0	1.1	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (7) カナカマカーン・チュムチョン間の連携や連絡

カナカマカーン・チュムチョン同士の連携や連絡があるとした自治体は、テーサバーンムアンの1自治体を除く、すべての自治体(99%)である(表 23)。ほとんどの自治体ですべてのカナカマカーン・チュムチョンが一堂に会するチュムチョン連絡会も開かれていることもあり、地域間の連携は保たれていると、自治体は評価している。

表 23 カナカマカーン・チュムチョン同士の連携や連絡があるか

		はい	どちらともいえない	いいえ	とくに関係はない	計
テーサバーンナコーン	N	19	0	0	19	18
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
テーサバーンムアン	N	68	1	0	69	69
	%	98.6	1.4	0.0	100.0	100.0
全体	N	87	1	0	88	87
	%	98.9	1.1	0.0	100.0	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (8) カナカマカーン・チュムチョンの地域改善への貢献

カナカマカーン・チュムチョンは地域改善に役立っているかという質問に対しては、テーサバーンムアンの1自治体を除く、すべての自治体(99%)が「はい」と答えている(表 24)。地域改善という目的への寄与という点で、カナカマカーン・チュムチョンに対して自治体が非常に高い評価をしていることがわかる。

表 24 カナカマカーン・チュムチョンは地域地域改善に寄与しているか

		はい	どちらともいえない	いいえ	とくに関係はない	計
テーサバーンナコーン	N	19	0	0	19	18
	%	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0
テーサバーンムアン	N	67	1	0	68	69
	%	98.5	1.5	0.0	100.0	100.0
全体	N	86	1	0	87	87
	%	98.9	1.1	0.0	100.0	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (9) カナカマカーン・チュムチョンと地域代表性

カナカマカーン・チュムチョンは地域を代表する組織かという質問に対しては、テーサバーンナコーンとテーサバーンムアンのそれぞれ1自治体を除き、全体として98%が「はい」と答えている(表 25)。地方都市のほとんどの自治体がカナカマカーン・チュムチョンを地域代表とみなしている。

表 25 カナカマカーン・チュムチョンは地域を代表する組織か

		はい	どちらともいえない	いいえ	とくに関係はない	計
テーサバーンナコーン	N	18	1	0	19	18
	%	94.7	5.3	0.0	100.0	100.0
テーサバーンムアン	N	68	1	0	69	69
	%	98.6	1.4	0.0	100.0	100.0
全体	N	86	2	0	88	87
	%	97.7	2.3	0.0	100.0	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

### (10) カナカマカーン・チュムチョンの担い手

カナカマカーン・チュムチョンの担い手が十分にいるかという質問に対して「はい」と答えた自治体は、全体の86%を占め、「どちらともいえない」4%、「いいえ」11%であった(表 26)。なお、2016年に筆者らが実施したバンコク都のカナカマカーン・チュムチョンを対象とする悉皆調査では、同じ質問に対して、「はい」は30%にとどまっていた(マリー・牧田 2018:24)。担い手確保をめぐるこの認識のズレを、バンコク都と地方都市の違いとみるのか、住民と行政の違いとみるのか、またその両者とみるのか、この調査の限りで判断することはできないが、いずれにしてもここに大きなギャップがあることは銘記しておきたい。

表 26 カナカマカーン・チュムチョンのなり手は十分にいるか

		はい	どちらともいえない	いいえ	とくに関係はない	計
テーサバーンナコーン	N	14	0	2	16	18
	%	87.5	0.0	12.5	100.0	100.0
テーサバーンムアン	N	58	3	7	68	69
	%	85.3	4.4	10.3	100.0	100.0
全体	N	72	3	9	84	87
	%	85.7	3.6	10.7	100.0	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

## 3 地域活動と地域組織

### (1) 地域行事

チュムチョンで催されている行事をみると、全体として、①水かけ祭(98%)、②こどもの日(91%)、③正月(81%)、④宗教上の記念日(81%)、⑤母の日(77%)、⑥父の日(76%)の順に実施率が高く(表

表 27 地域行事

	有効 回答数		1	2	3	4	5	6	7	平均 行事数
			正月	水かけ祭	こどもの日	母の日	父の日	宗教の大 切な日	その他	
テーサバーンナコーン	19	N %	17 89.5	19 100.0	17 89.5	16 84.2	15 78.9	15 78.9	5 26.3	5.5
テーサバーンムアン	69	N %	54 78.3	67 97.1	63 91.3	52 75.4	52 75.4	56 81.2	11 15.9	5.1
全体	88	N %	71 80.7	86 97.7	80 90.9	68 77.3	67 76.1	71 80.7	16 18.2	5.2

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

27)、チュムチョンにおいて多様な行事が実施されていることがわかる。平均の行事数は、テーサバーンムアン 5.1 行事に対して、テーサバーンナコーン 5.5 行事であり、後者の方が行事への取り組みが盛んであるといえる。

## (2) 地域行事への住民の参加状況

地域行事への住民の参加状況は良好かという問いに対して、全体としては、「はい」は 74%、「どちらともいえない」16%、「いいえ」10%という結果となった(表 28)。テーサバーンナコーンの「はい」79%に対してテーサバーンムアンは 73%とやや低い。「いいえ」はテーサバーンナコーンでは皆無だが、テーサバーンムアンでは 13%あるなど、地域行事への住民の参加状況についても、テーサバーンナコーンの自治体の方が高い評価をしている。

表 28 地域行事への参加状況は良好か

		はい	どちらとも いえない	いいえ	とくに関 係はない	計
テーサバー ンナコーン	N %	15 78.9	4 21.1	0 0.0	19 100.0	18 100.0
テーサバー ンムアン	N %	50 72.5	10 14.5	9 13.0	69 100.0	69 100.0
全体	N %	65 73.9	14 15.9	9 10.2	88 100.0	87 100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

## (3) 地域活動

身近な問題解決をめざす地域活動として、実施率が高いのは全体では、①一斉清掃(91%)であり、以下、②草刈り(69%)、③樹木の剪定(38%)、

表 29 地域活動

	有効回答数		1	2	3	4	5	平均行事数
			一斉清掃	草刈り	樹木の剪定	見回り	その他	
テーサバーンナコーン	19	N %	17 89.5	12 63.2	7 36.8	7 36.8	2 10.5	2.4
テーサバーンムアン	69	N %	63 91.3	49 71.0	39 56.5	29 42.0	5 7.2	2.7
全体	88	N %	80 90.9	61 69.3	46 52.3	36 40.9	7 8.0	2.6

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

④見回り(41%)の順となっている(表 29)。取り組まれている活動の数は、テーサバーンナコーンの平均 2.4 活動に対して、テーサバーンムアン 2.7 活動であり、後者の方が問題解決型の地域活動への取り組みがやや盛んである。

## (4) 地域活動への住民の参加状況

問題解決的な地域活動への住民の参加状況は良好かという問いに対する答えは、全体として、「はい」が 47%、「どちらともいえない」8%、「いいえ」45%という結果となった(表 30)。親睦的行事への参加状況については、肯定的な評価が 74%だったので、その差は 27 ポイントもある。

テーサバーンナコーンの肯定的な評価 37%、否定的な評価 63%に対して、テーサバーンムアンでは、肯定的な評価 50%、否定的な評価 40%であり、地域活動への住民の参加状況はテーサバーンナコーンでより低調であることがわかる。

表 30 地域活動への参加状況は良好か

		はい	どちらとも いえない	いいえ	とくに関 係はない	計
テーサバー ンナコーン	N %	7 36.8	0 0.0	12 63.2	19 100.0	18 100.0
テーサバー ンムアン	N %	34 50.0	7 10.3	27 39.7	68 100.0	69 100.0
全体	N %	41 47.1	7 8.0	39 44.8	87 100.0	87 100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計



表 31 地域組織の設立状況

	有効 回答数	N %	1	2	3	4	5	6	7	8	平均 行事数
			婦人会	青少年会	老人会	自警団	貯金 グループ	同好会・ サークル	職業 グループ	その他	
テーサバーンナコーン	19	N %	13 68.4	13 68.4	18 94.7	6 31.6	9 47.4	7 36.8	14 73.7	6 31.6	4.5
テーサバーンムアン	69	N %	53 76.8	52 75.4	67 97.1	19 27.5	54 78.3	19 27.5	51 73.9	8 11.6	4.7
全体	88	N %	66 75.0	65 73.9	85 96.6	25 28.4	63 71.6	26 29.5	65 73.9	14 15.9	4.6

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む 注 2. 無回答を除いて集計

### (5) 地域組織の設立状況

カナカマカーン・チュムチョン以外の地域組織の設立状況を見るならば、全体としてもっとも多いのは、①老人会(97%)であり、以下、②婦人会(75%)、③青少年会(74%)、④職業グループ(74%)、⑤貯金グループ(72%)、⑥同好会・サークル(30%)、⑦自警団(28%)と続いている(表 31)。

テーサバーンナコーンでは、①老人会(95%)、②職業グループ(74%)、③婦人会、青少年会(ともに69%)、⑤貯金グループ(47%)、⑥同好会・サークル(37%)、⑦自警団(32%)である。

テーサバーンムアンでは、①老人会(97%)、②貯金グループ(78%)、③婦人会(77%)、④青少年会(75%)、⑤職業グループ(74%)、⑥自警団、同好会・サークル(ともに28%)であり、貯金グループの組織率の高さが目立っている。

### (6) プロジェクト等への取り組み状況

チュムチョンによる各種のプロジェクトや基金などへの取り組み状況を見るならば、全体としては、①国母基金(86%)と②都市村落基金(78%)が多く、以下、③OTOP(59%)、④地域企業グループ、地域福祉基金(ともに49%)、⑥足るを知る経済(45%)、⑦To be No.1サークル(41%)、⑧バーンマンコン(永住の家)(25%)、⑨チュムチョン自立計画(24%)の順となった(表 32)。

テーサバーンナコーンでは、①国母基金(95%)と②都市村落基金(79%)が多く、以下、③OTOP、地域福祉基金(ともに63%)、⑤地域企業グループ、地域福祉基金(ともに53%)、⑦To be No.1サークル、足るを知る経済(ともに44%)、⑨チュムチョン自立計画(27%)となっている。

テーサバーンムアンでは、①国母基金(84%)、②都市村落基金(78%)、③OTOP(57%)、④地域企業グループ(49%)、⑤地域福祉基金(45%)、

⑥To be No.1サークル、足るを知る経済(ともに44%)、⑧チュムチョン自立計画(27%)、⑨バーンマンコン(永住の家)(18%)の順である。

表 32 チュムチョンのプロジェクト等への取り組み状況

		テーサバーン ナコーン	テーサバーン ムアン	全体
有効回答数		19	68	87
1	国母基金	N	57	75
	(麻薬対策)	%	94.7	86.2
2	To be No.1	N	30	36
	サークル	%	31.6	41.4
3	地域企業	N	33	43
	グループ	%	52.6	49.4
4	OTOP	N	39	51
		%	63.2	58.6
5	足るを知る	N	30	39
	経済	%	47.4	44.8
6	都市村落基金	N	53	68
		%	78.9	78.2
7	地域福祉基金	N	31	43
		%	63.2	49.4
8	バーンマンコン	N	12	22
	(永住の家)	%	52.6	25.3
9	チュムチョン自	N	18	21
	立計画	%	15.8	24.1
10	その他	N	4	9
		%	26.3	10.3
平均プロジェクト数		5.3	4.5	4.7

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

## 4 地域社会開発政策

### (1) チュムチョン連絡会の有無と開催頻度

チュムチョン連絡会を定期開催している自治体は、全体で74%、テーサバーンナコーンで79%、テーサバーンムアンで73%である(表 33)。チュムチョン連絡会を開催していないのは、テーサバーンムアンの1自治体のみである。

表 33 チュムチョン連絡会

		定期開催	不定期開催	開催してい ない	計
テーサバー ンナコーン	N	15	4	0	19
	%	78.9	21.1	0.0	100.0
テーサバー ンムアン	N	49	17	1	67
	%	73.1	25.4	1.5	100.0
全体	N	64	21	1	86
	%	74.4	24.4	1.2	100.0

注 1. テーサバーンナコーンにはパタヤ特別市を含む

注 2. 無回答を除いて集計

表 34 チュムチョン連絡会の開催頻度 (定期開催の場合)

		年間開催回数					計	平均年間開催回数
		1回	2～6回	7～11回	12回	13回以上		
テーサバーンナコーン	N	1	6	1	7	0	15	7.9
	%	6.7	40.0	6.7	46.7	0.0	100.0	
テーサバーンムアン	N	2	16	3	23	4	48	9.5
	%	4.2	33.3	6.3	47.9	8.3	100.0	
全体	N	3	22	4	30	4	63	9.1
	%	4.8	34.9	6.3	47.6	6.3	100.0	

注1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む 注2. 無回答を除いて集計

表 35 地域社会開発予算

	有効回答数	地域社会開発予算のある自治体	%	平均月額 (パーツ)	最小値 (パーツ)	最大値 (パーツ)
テーサバーンナコーン	19	7	36.8	6,783	4,167	12,000
テーサバーンムアン	66	23	34.8	13,333	1,667	40,000
全体	85	30	35.3	11,587	1,667	40,000

注1. 1パーツは約3.4円(2020年10月27日現在の為替レートによる) 注2. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注3. 無回答を除いて集計

チュムチョン連絡会の年間の開催回数は、全体で平均9.1回、テーサバーンナコーンで7.9回、テーサバーンムアンで9.5回であり、おおむね月1回での開催が5割近くを占めている(表34)。

## (2) 地域社会開発予算の有無と規模

チュムチョンに用途を委ねる地域社会開発予算を用意している自治体は、全体の35%、テーサバーンナコーンの37%、テーサバーンムアンの35%であり、その月額平均は、テーサバーンナコーンで6,783パーツ、テーサバーンムアンで13,333パーツである(表35)。

## (3) チュムチョン・コンテスト

チュムチョン・コンテストとは、優秀な活動を行ったチュムチョンをモデル的存在として顕彰する制度である。チュムチョン・コンテストを現在実施している自治体は、全体の74%、テーサバーンナコーンの79%、テーサバーンムアンの73%である(表36)。過去に実施していた自治体が全体24%、また今後実施予定の自治体が1%あり、過去・現在・将来にわたって実施しないという自治体は、テーサバーンムアンに1つあるのみである。

表 36 チュムチョン・コンテスト

		現在実施	過去に実施	実施予定	実施せず	計
テーサバーンナコーン	N	15	4	0	0	19
	%	78.9	21.1	0.0	0.0	100.0
テーサバーンムアン	N	49	17	1	1	67
	%	73.1	25.4	1.5	1.5	100.0
全体	N	64	21	1	1	86
	%	74.4	24.4	1.2	1.2	100.0

注1. テーサバーンナコーンにはバタヤ特別市を含む

注2. 無回答を除いて集計

## (4) 地域社会政策の成果と意義

「地域社会開発は、地域の経済、社会、教育、健康、伝統・文化を発展させるために、行政と住民、および住民同士が協力すること」であると捉えられており、「地域をもっとも理解している」住民自身によって住民のニーズを把握し、「強いチュムチョン」を形成するための手法として評価されている(表37)。地域社会開発を通して「住民自身が行動し、経済社会、政治などの解決に関わることで、住民は社会の一員としての価値を認識することができる」とし、住民の主体的な成長への寄与を評価する意見もみられる。

また、「住民の協力が得られないと、自治体の運営ができない可能性がある」との意見もあり、タイの地方都市の行政運営にとって、住民の参加と協力が不可欠であるとの認識が示されている。

## (5) 地域社会政策の課題と展望

「地域社会開発のおもな問題は、いかにして住民に地域の問題やニーズを認識させ、参加を促すかということにある。住民自身が地域を効果的に管理できるように、住民の可能性を引き出すことが重要」だとされる(表38)。

一方、①カナカマカーン・チュムチョンの会長や委員が無報酬であることから、ボランティア頼りとなり、担い手不足に陥りがちであること、②役員以外の一般住民の参加と協力が十分ではないこと、③地域社会開発政策が人的・財政的な裏付けを欠いていること、④議員(政治家)の地域社会政策への介入がみられることなどが克服すべき課題とし

表 37 地域社会開発政策の成果・意義（自由記述より）

テーサバーンナコーン	住民と行政の代表である。情報を伝達するためのメカニズムである。「参加」の契機、先導者になる。
	地域社会開発の成果は地域ごとに異なる。たとえば、職業促進事業では、収入をどれだけ増やしたか。職業グループができ、コミュニティ製品を作ることができた地域もある。各コミュニティの成果を差別化する重要な要素は、会長と委員会のメンバーの力による。
	自治体は、あらゆる職業、年齢、性別の人に、コミュニティ計画プロセスを通じて地域社会開発計画により多く参加するよう奨励する必要がある。
	コミュニティは、住民自身によって開発される必要がある。自治体はコミュニティの活動に助言と支援を与える役割を担う。
	コミュニティの開発、強い地域の構築、また調和のとれたグループを結成のために、コミュニティの提案と一緒に考え、参加してもらいたい。
	地域社会開発は重要な仕組みである。会長は、人々が自立するために考え、意思決定し、実行しなければならない。相互支援のもと、民主的な方法で、コミュニティと地域に経済的、社会的、政治的、環境的な前向きな変化をもたらす。
	地域社会開発は、地域の経済、社会、教育、健康、伝統・文化を発展させるために、行政と住民、および住民同士が協力すること。それは国家の安定につながる。
	人々の参加を促し、地域社会開発の成果に誇りを持たせる。
	あらゆる段階に人々が参加することで、地域は自立することができる。人々が一緒に考え、問題を解決することが、地域の利益になり、平和と幸福が訪れる。
	テーサバーンムアン
地域社会開発は非常に重要。あらゆる年齢層の人々に接し、そのニーズを知ることが問題解決に役立つ。インフラ整備のみならず、家族、社会、職業、福祉の面での改善にも取り組んでほしい。	
地域社会開発は、住民の生活の質を向上させるもの。生活の質は、誕生から死までのあらゆる年齢段階で改善する必要がある。	
地域社会開発は重要。なぜなら、住民自身が行動し、経済社会、政治などの解決に関わることで、住民は社会の一員としての価値を認識することができるからだ。	
カナカマカーン・チュムチョンの報酬や地域を管理するための予算を手立てする規定がない。	
地域社会開発は、住民の生活の質を向上させるための鍵。さまざまな問題を解決するためには、誰もが協力する必要がある。	
地域社会開発のための人はいるが、経済的支援がない。コカナカマカーン・チュムチョンには報酬がなく、また福祉も保障されない。	
委員会は住民と自治体や他の機関との間の仲介者として機能しているため、非常に重要。村長や郡長と同じ任務であるにもかかわらず、会長には給与・賃金・報酬がないため、ボランティア精神をもつグループに頼らねばならない。自治体はボランティアを強制することはできないため、ただ協力を求めるしかない。暇なら来てくれるが、忙しいと来ない。	
地域社会開発で重要なのは、学習プロセスを強化し、理解を深め、住民の参加を促すことだ。地域の掃除をしたり、子どもの日や宗教関係の行事、行政機関との共同事業などに参加することがそのあらわれた。住民の協力が得られないと、自治体の運営が進まない可能性がある。	
地域の住民生活があらゆる側面で改善されること。	
住民自身の問題の解決策を行政とともに考えることに市民の参加を生み出すこと。	
地域社会開発はよい施策である。しかし、自治体は住民の相互扶助としか認識しておらず、住民自身が立案し、実行することを支援するという視点が欠けている。研修のために予算を割り当てたとしても、その後の成果につながらず、また次年度も研修を繰り返す。委員には奉仕、自発性を説き、計画策定に参加するよう求めるが、関係機関は多く、何度も会議に出るよう求められる。時間と費用の無駄であり、仕事に差し支えが生じている。	
地域社会開発をうまく進めれば、住民は行政に前向きな評価をもつことになる。	
地域社会開発には自治体と住民との間で支援、助言、連絡・調整をするスタッフが必要だが、当町には社会福祉課がなく、地域社会開発専門職員もいない。地域担当は4名しかおらず、高齢者、障がい者、エイズ患者などに関する業務も担当しなければならないため、地域社会開発に手が回らない。	
かつて地域は自立していた。しかし、今日、政府は地域へのバラマキを好み、住民もそれに慣れてしまったため、住民はやる気がなく、行政に要望してただ待つだけになっている。これは良い制度構築ではない。行政は、自立できるように地域を訓練し、自ら実行するように誘導するべきである。	
当町は都市的な地域であるため、住民の協力が得られない。参加しているのは高齢者や主婦ばかりで、勤労者層はほとんどいない。このため地域社会開発のニーズも偏ったものになっている。	
地域社会開発は、自治体にとって最重要施策である。住民と行政が意見を交換・共有し、ともに解決策を探る。住民はすべての過程に責任を持ち、ガバナンスの原則にしたがって、透明性をチェックすることができる。委員は誠実でなければならず、2か月ごとに開催されるチュムチョン連絡会で誓いの言葉を唱えている。	
地域社会開発は、経済、社会、政治、環境、地域、国家の発展に関わる人間の意識の開発であり、すべての分野に関わる。	
住民と一緒に考え、実行し、責任をとる地域社会開発はよいことであり、自治体は住民の問題やニーズを知り、問題を適切に解決することができる。住民が地域の代表者を選ぶことは、基本的な民主主義を促進することになる。住民は、行政機関やNGOから有用な情報を得、行政機関の任務をチェックすることができる。また、住民は関係機関と協力して、問題を抱えている人、社会的に恵まれていない人を助けることができる。	
地域社会開発を実行するため、より多くの自由を地域社会に与えるべきである。	
自覚した住民は、仲間を募り、地域愛を醸成し、地域社会を発展させ、強い地域社会を作ることができる。	
住民に責任ある意見交換と実行の機会を提供している。カナカマカーン・チュムチョンは住民と政府、公的機関、民間機関を媒介する任務を果たしている。住民の参加により、行政の負担を軽減し、持続可能な強い地域社会を作ることができる。	
カナカマカーン・チュムチョンは、地域社会の問題を行政に伝え、行政プロジェクトの情報を住民に伝えることで、行政と住民のギャップを埋める重要な役割を果たしている。職業、文化、安全、社会などあらゆる面で参加し、社会や地域への責任感を醸成し、自立した生き方を確立するという点で重要である。チュムチョンに寺院があると、より効果的である。	
住民が参加し、一緒に考え、計画し、行動する地域社会開発は、持続可能性を高めることに寄与する。リーダーは、見返りを期待せず、私利私欲よりも公的利益を大事にする奉仕の意識をもたなければならない。忍耐が必要で、成功するためには時間がかかる。	
思考、意思決定、共同行動、評価への参加は地域社会開発にとって重要であり、問題解決につながる。リーダーシップのある首長は地域社会開発を促進させる。優れたガバナンスにより、全員が参加するようになる。	
地域社会開発は、格差を縮小し、貧困をなくすため、政府、民間、地域組織、研究者、企業など、あらゆる関係者が協力して行うものである。そのためには、地域にきちんと予算をつける必要がある。	
都市地域ゆえ、住民登録をせずに移入する住民がいる。また、教育施設、企業、アパート、ホテルなどが集中しており、多様な住民がいる。このため一部の住民は従来からの住民に知られることなく生活しており、地域活動に参加することもない。したがって、地域社会開発は、特定のグループに偏る傾向をもつ。ゴミ処理などすべての住民に関わる問題の場合は、リーダーが努力して拡散する必要がある。	
カナカマカーン・チュムチョンの委員は、行政とともに地域社会開発計画を実施する役割を担っているが、収入がない。委員には収入を保障すべきである。	

都市的地域の住民は、地域社会開発や地域活動にあまり参加していない。都市地域での開発は基本インフラの整備が中心であり、住民の生活の質にはあまり重点を置いていない。
地域をもっとも理解している住民の参加による地域社会開発は効果的である。行政はコーディネーターに徹し、住民と他機関との間の円滑な作業を確保する必要がある。地域社会が強くなり、地域社会を自ら開発することができるようになったとき、住民が本当に望む地域の繁栄が実現することになる。
人を開発することが重要。貧困を解決するためには、雇用を促進し、多くの収入を保障しなければならない。
地域社会が強さをもつこと。地域社会開発を考え、計画に参加すること。
当町のほとんどの住民が被雇用者と商業者。行政の活動に参加するのはほとんどが高齢者。当町には村長や郡長はいない。無給のカナカマカーン・チュムチョン会長だと、会議に出席したり、活動に参加したりするのが時間の無駄という意識になる。
地域社会開発に協力しない地域がある。農村的な性格もある都市地域であるため、開発が困難になっている。
住民の生活の質を向上させるために、段階的に開発されてきた。現在も地域社会開発は必要だし、重要だと思う。

表 38 地域社会開発政策の成果・意義および課題・展望（自由記述より）

テ ー サ バ ー ン ナ コ ー ン	政治家の影響と支配から自由になることが課題。 個人的な利益ではなく、多くの人の利益を考慮し、頻繁に会って話し合う必要がある。
	地域への働きかけと住民の時間。住民の大部分は、常勤の仕事をもっているため、地域活動に関係したくない。自治体が働きかけられるのはほとんど高齢者や主婦であるため、限界がある。会長と委員に給与を支払い、仕事に専念できるように制度を変える必要がある。
	地域による自己管理と問題解決。安定したマーケティングによる職業促進。子供、若者、女性、高齢者などコ、すべてのセクターからの参加を促進すること。
	ライフスタイルが変化し、住民の参加が少なくなっているなかで、若い世代をいかに巻き込むかが課題。
	住民自身が問題を考え、解決できるように、コミュニティに独自の予算を持たせたい。
	信頼を築き、コミュニティの文化を理解することがリーダーの鍵。なぜなら、地域ごとにライフスタイルや資源が異なるから。住民を教育する力はリーダーにある。
	地域の問題は、住民の問題。問題を解決するには、住民が中心となって行政と協力する必要がある。適切な解決策のためには、適切な教育が必要。政治的、社会的、経済的問題の解決のためには、明確で正確な計画と目標が必要である。
	働くことで精一杯の非登録住民がたくさんおり、行政への参加がほとんどない。しかし、住民は強く、団結力があり、お互いを支え合うことができる。住民はゴミ、環境問題、排水、汚染、薬物、文化的衰退などの多くの問題を解決することができる。それにより、政府の負担を軽減し、予算を節約することができる。
	リーダーはボランティアで働いているが、カナカマカーン・チュムチョンの重要性を考えると、報酬（または給与）があればいい。
	住民の生活の質の向上を願う。
テ ー サ バ ー ン ム ア ン	首長や自治体は、自分の考えをコミュニティの望みだと主張するが、真の地域社会開発は住民の参加があればこそだ。
	地域社会開発のおもな問題は、いかにして住民に地域の問題やニーズを認識させ、参加を促すかということにある。住民自身が地域を効果的に管理できるように、住民の可能性を引き出すことが重要。
	持続可能な地域社会開発のためには、住民が意識を高め、協力し、団結することが必要。
	カナカマカーン・チュムチョンは村長と同じ役割を与えられているのだから、村長のように報酬 / 給与が必要。法の支援が必要。
	持続可能な地域社会開発であってほしい。地域製品のグループが作られることが、強いコミュニティを生み出す。
	会長と委員会が村長・郡長のように任命されたら、収入があり、義務と責任がともなう。今日よりも地域のために働くことに専念できるだろう。住民の生活の質を向上させるために、予算措置のある外部プロジェクトがあることを期待する。そうすれば会長の協力も受けやすくなる。この地域ではまだ収入差が大きく、助けをまつ恵まれない人々はいつも自治体に来ている。しかし、行政の規定により、支援することができない。
	問題としては、地域への予算的支援が非常に制限的で、政府のいう住民の最善の利益となっていない。住民のために支援・援助しようとする、地域は監査機関による多くの監査を受けることになり、行政職員のやる気が削がれてしまう。展望としては、住民に廃棄物の収集方法やプラスチック、ビニール袋の使用を控えることを促すことで、意識を高め、よい環境の幸せな地域づくりを目指したい。
	重要な問題は、委員に報酬がないこと。
	住民自身が地域の問題を解決できるようにするため、工場に直接アクセスして、政府の SML プロジェクトのような自己開発モデルを構築すること。
	委員は地域のために働かねばならないが、住民の協力は必ずしも得られず、行政には予算がない。住民の職業開発のためにも、地域への支出を規制している法や規則を改正し、財政的支援を実現しなければならない。
	自立的な地域社会開発のためには、政治的な信念や文化、パトロン-クライアント関係を克服しなければならないが、これが難しい。
	ゴミ問題が大きいので、廃棄物の量を減らすよう住民に働きかけなければならない。そのためには住民向けの研修が必要。
	当町は小さな町なので、地域の生活から生じる問題がほぼすべてとってよい。通勤通学の送迎で、朝夕に交通渋滞があるくらいで、犯罪もなく、平和に暮らしている。
	住民が健康に暮らし、経済的にも困らず、持続的に助けあう地域、環境に恵まれ、住民が愛情に満ち、団結して暮らす地域、麻薬のない地域であることを願う。
	世界の変化に応じ、あらゆる形態の開発に参加するために、人々の心や意識を開発してほしい。
	知識のある有能な住民の参加が得られておらず、住民のチームワークもまだ十分ではない。都市的領域であるため、住民が互いに関わりを持たず、問題認識や解決が不十分。政府は住民組織を重視しており、将来的には地域は強くなる。住民の代表が地域を管理・運営することに予算措置がなされれば、より質の高い代表が選ばれるようになるだろう。
	安全で住みやすい町でありたい。
当町は、大きな市場と工場のある都市的領域であるため、住民のほとんどが他地域から来るし、外国人労働者もいる。このため、地域社会開発に協力を得ることが難しい。	
生計を維持することに精一杯でボランティアをする人は少なくなっている。日々の多忙さとともに、住民同士の関係は次第に薄れている。将来的には、より多くの人を引きつけるために、自治体が社会的・宗教的活動を促進する必要がある。政府は、福祉と地域でお金が循環するような経済システムを構築しなければならない。これらの問題を解決できないなら、地域社会の開発は困難である。	
若い世代が地域社会開発を重要と考へはじめ、参加するようになっている。その目的は、地域をよくしたいというものから、政治的結果を期待するものまで様々だが、多くの人が目覚め、重要視している証だ。情報を駆使し、データを収集・分析し、テクノロジーを活用して参加することは、より明確なチャネル、指針および開発につながるだろう。	
現行の規則が委員の任務の助けとなっておらず、行政職員もまた職務を遂行していない。このため規則を改正するとともに、職員の意識を高め、地域を大切にすることを醸成する。	
地域社会が強くなり、住民自身が助け合い、幸せに生活できるようになってほしい。	

カナカマカーン・チュムチョンの会長と委員は、村長と村委員会と同様の任務を負っているが報酬がないため、リーダーのなり手を見つけるのが困難になっている地域がある。活動には、ガソリン、電話、頻繁な会議の出席などの費用が必要だし、また多くの時間を取られるからだ。会長と委員に対する補償が必要。
コミュニティワークは、地域の人々と密着し、地域に関わるあらゆる仕事を行うが、職員が足りていない。将来的には増員を期待する。
地域に関わるすべての仕事には、多くの場合、地元の政治家が介入してくる。運営の自由を阻害され、強い地域社会となることの妨げとなっている。
現在、国家の開発は中央政府がまだ権限を保持している。地方自治体への分権があっても、実際には、地方自治体に指示・命令する実務上の問題がある。自治体ごとに異なる問題があるため、地域社会開発が遅れたり、地域社会に恩恵が及ばない場合もある。地域社会の開発に問題が生じないためには、すべてのセクターが誠実でなければならず、任務を妨害するメカニズムを行使しないことが必要だ。そして、住民が思考のプロセス、実施、受益・不利益の共有、評価、地域社会の開発方法を学ぶことに参加できるようにすることが重要である。
組織のリーダーが様々な側面に広く注意を払っていないことが問題。
カナカマカーン・チュムチョンの会長が給料を受け取ること。チュムチョン計画の提案があっても、実行できないため、地域社会開発のための予算が余っている。委員は地域社会、行政は地域社会計画の重要性を認識すること。
問題としては、協力的でない地域があること。期待としては、地域社会が日本の住みよい街のように、健康に暮らせるところであってほしい。日本と同等でなくても、まだよいと思う。
ボランティア精神をもっている人が少なくなったので、地域社会開発はより困難になるだろう。ります。利己的な人が増え、国民の利益を考える人は少なくなった。

てあげられている。

### Ⅲ 考察

アンケート調査によって明らかになったタイの地方都市におけるチュムチョンおよびカナカマカーン・チュムチョンの実態と自治体による地域社会開発政策の概況をまとめ、タイの地方都市におけるコミュニティ施策の特徴を描出することでむすびにかえた。

タイの地方都市においては、1987年と1988年に出された内務省通達「都市自治体・衛生区の開発のためのチュムチョンの設置」により、自治体内の地域的下部単位にチュムチョンとカナカマカーン・チュムチョンを設置することをおもな内容とする地域社会開発政策が展開されることとなった。

アンケート調査によれば、タイの地方都市（パタヤ特別市、テーサバーンナコーン、テーサバーンムアン）における現在のチュムチョンの設置率は93%にのぼり、自治体あたりの平均チュムチョン数は、テーサバーンナコーンで55、テーサバーンムアンで24である。チュムチョンの平均規模は、テーサバーンナコーンで面積248ライ(396,800㎡)、578世帯1,314人、テーサバーンムアンでは面積339ライ(542,400㎡)、454世帯1,093人となる。チュムチョンの設置は、通達直後の1980年から進み、テーサバーンナコーンがテーサバーンムアンに先行する形で整備されてきた。テーサバーンナコーンのすべて、テーサバーンムアンの94%が独自のチュムチョン規則を制定し、運用している。チュムチョンが抱える地域問題としては、ゴミ問題が突出して多く、ついで、大人の麻薬問題、貧困問題、生活雑排水、子

どもの麻薬問題、住居の改善、失業、交通安全、防犯などが大きい。

チュムチョンの住民組織であるカナカマカーン・チュムチョンの定数は人口規模に応じて変化するが、おおむね10人ほどである。役職としては、会長、副会長、書記、庶務、安全、会計、教育、福祉、保健衛生、開発などが一般的に置かれている。カナカマカーン・チュムチョンの会長に占める女性比率は3割強、委員に占める女性比率は5割強である。カナカマカーン・チュムチョンの会議はおおむね月1回の開催であり、情報伝達的手段としては、有線放送とFB、LINEなどのSNSが多く、口コミ、掲示板も用いられている。

自治体からの評価としては、カナカマカーン・チュムチョンと行政、議員との関係、そしてチュムチョン同士の連携はきわめて良好である。カナカマカーン・チュムチョンの地域改善への貢献についても非常に高く評価されており、カナカマカーン・チュムチョンの地域代表性は行政によって強く担保されている。またカナカマカーン・チュムチョンの担い手の輩出についても行政側の評価としては高く評価されているといえることができる。

チュムチョンでは、水かけ祭、こどもの日、正月、宗教上の記念日、母の日、父の日などにまつわる親睦的行事が多様に営まれており、住民の参加状況もよい。また、一斉清掃、草刈り、樹木の剪定、見回りなどの身近な問題解決的な地域活動も多様に営まれているが、こちらへの住民の参加は十分とはいえないようである。これらの行事や活動の運営を担うのもカナカマカーン・チュムチョンであるが、老人会、婦人会、青少年会、職業グループ、貯金

グループ、同好会・サークル、自警団などの団体も組織されるようになってきている。そしてカナカマカーン・チュムチョンを中心に、国母基金、都市村落基金、OTOP、地域企業グループ、地域福祉基金、足るを知る経済、To be No.1 サークル、バーンマンコン（永住の家）、チュムチョン自立計画など多くは国の用意する各種のプロジェクトや基金などに取り組んでいる。

一方、自治体はチュムチョン連絡会を月1回程度開催し、行政情報を伝えるとともに、地域の要望を聞く機会としている。また、3割強の自治体が、チュムチョンに用途を委ねる地域社会開発予算を用意している。また多くの自治体がチュムチョン・コンテストを開催し、優秀な活動を行ったチュムチョンをモデル的存在として顕彰している。

#### IV 結論

タイのほとんどの地方都市では、チュムチョンおよびカナカマカーン・チュムチョンの設立と支援を目的とする地域社会開発政策が実施されており、それは一定の地域的単位を対象として総合的な行政的支援を行うコミュニティ施策の内実を備えるものである。

カナカマカーン・チュムチョンは、地域社会開発のための行政的必要性から組織化された「行政末端組織」であると同時に、住民の地域生活のために必要な包括的機能を担う「地域共同管理組織」であり、行政からもひろく「代表性」を認知された組織である。

<sup>1</sup> 「第4次内務省マスタープラン（1987-1991年）」の下位計画「自治体と地方自治の強化」、および内務省通達「都市自治体・衛生区の開発のためのチュムチョンの設置」の内容については、マリー・牧田（2017）で詳しく紹介しているので、参照してほしい。

<sup>2</sup> 筆者らはこれまで、バンコク都についてはカナカマカーン・チュムチョンを対象とする悉皆のアンケート調査を実施し、事例報告と並行し、全体状況の数量的な把握も試みてきた（マリー・牧田 2018）。しかし、バンコク以外の地方都市については、パタヤ特別市（マリー・牧田 2019）、パークレット市（マリー・牧田 2017）、チェンマイ市（マリー・牧田 2020）などの事例報告を行ったのみである。また管見の限り、タイの地域社会開発政策に関する全国的な状況の数量的把握を試みた研究は存在しない。

<sup>3</sup> 本論文では、パタヤ特別市、テーサバーンナコーン、テーサバーンムアンを便宜的に「地方都市」とみなしておきた

い。テーサバーンとは、タイにおいて一定の自治権を有する地域をさし、日本の自治体に相当する性格を備えたものとみなすことができる。タイにおいて地方自治は基本的に内務省の出先機関である県行政体やその任命を受けた下位組織が行うが、ある特定の地区がテーサバーンとなることにより、一定の独立した自治を行うことができる。テーサバーンには、人口規模、人口密度、財政力等により、ナコーン、ムアン、タンボンの三種がある。テーサバーンナコーンは人口5万人以上かつ人口密度3,000人/km<sup>2</sup>以上、テーサバーンムアンは人口1万人以上5万人未満かつ人口密度3,000人/km<sup>2</sup>以上、テーサバーンタンボンは人口7,000人以上1万人未満かつ人口密度1,500人/km<sup>2</sup>以上という基準によって分けられる。またバンコク都とパタヤ特別市もまた独立した自治体であるが、テーサバーンではない。以上により、地方都市の自治体によるコミュニティ施策の解明を主題とする本論文においては、パタヤ特別市、テーサバーンナコーン、テーサバーンムアンを調査の対象とする。ちなみに日本において国勢調査で設定される人口集中地区の基準は、人口密度4,000人/km<sup>2</sup>以上（の地区の連担）である。

<sup>4</sup> バンコク都やタイ北部の中心都市チェンマイ市では、行政による地域社会開発政策が開始される以前から、スラムなどに自然発生的に住民組織が立ち上がり、スラム自体をチュムチョン、住民組織をカナカマカーン・チュムチョンと呼んでいた。その時点ではいわば未公認のチュムチョンであった。

<sup>5</sup> バンコク都では、過密無秩序チュムチョン、市街地チュムチョン、新興住宅チュムチョン、郊外チュムチョン、公園住宅チュムチョン、中高層住宅チュムチョンという6類型が明確に定義され、この類型がコミュニティ施策の立案・実行にも反映されているが、管見の限り、地方都市ではそこまで明確な類型の設定をしている自治体はない。

#### 参考文献

- 牧田実・マリー ケオマノータム（1997）「バンコク中心部の地域住民組織—カナカマカーン・チュムチョン・ソーイ・ソーダの事例」『名古屋大学社会学論集』第18号、15-32頁
- マリー ケオマノータム・牧田実（1998a）「バンコク郊外部の地域住民組織—カナカマカーン・チュムチョン・ペッサヤームの事例」『宇都宮大学国際学部研究論集』第5号、1-15頁
- マリー ケオマノータム・牧田実（1998b）「バンコクにおける地域社会開発政策の展開と地域住民組織」中田実・板倉達文・黒田由彦編著『地域共同管理の現在』東信堂、232-245頁
- マリー ケオマノータム（1998）「バンコクにおける地域住民組織と新中間層—新興住宅地のカナカマカーン・チュムチョン」『宇都宮大学国際学部研究論集』第6号、27-39頁

- マリー ケオマノータム・牧田実 (2005) 「バンコクのスラムにおける地域住民組織—カナカマカーン・チュムチョン・ワット・ユアングロンランパックの事例」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 20 号、1-13 頁
- マリー ケオマノータム (2006) 「バンコクの地域住民組織—地域社会開発とカナカマカーン・チュムチョン」『コミュニティ・自治・歴史研究会『ヘスティアとクリオ』4 号
- マリー ケオマノータム (2008a) 「バンコクのスラムにおける住民活動と地域リーダー—ヤーンナワー区チュムチョン・チャオプラーの事例」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 25 号、45-56 頁
- マリー ケオマノータム (2008b) 「バンコクのスラムにおける住宅問題と住民参加プロジェクト—『永住の家』プログラムをめぐって」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 26 号、73-81 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2013a) 「歴史的市街地の保全とカナカマカーン・チュムチョン—バンコク都プラナコーン区プレーンブートン地域を事例に」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 35 号、103-110 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2013b) 「地域文化とカナカマカーン・チュムチョン—バンコク都ラートクラバン区リアップ・クローンモーン地域を事例に」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 35 号、111-117 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2014) 「バンコクの新興住宅地における地域共同管理の動向と課題—2000 年土地開発法と管理組合法人をめぐって」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 37 号、81-90 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2015) 「バンコクにおける新興住宅地管理組合法人の実態—アンケート調査に基づく分析」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 39 号、91-104 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2016) 「バンコクの新中間層と地域共同管理—新興住宅地の住民組織をめぐって」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 41 号、103-110 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2017) 「タイの都市におけるコミュニティ施策とカナカマカーン・チュムチョン—バンコク近郊パークレット市を事例に」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 43 号、161-178 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2018) 「バンコク都のカナカマカーン・チュムチョン—アンケート調査にもとづく実態と要因分析」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 45 号、15-35 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2019) 「パタヤ市のコミュニティ施策と地域共同管理」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 47 号、173-183 頁
- マリー ケオマノータム・牧田実 (2020) 「チェンマイ市のコミュニティ施策と地域共同管理」『宇都宮大学国際学部研究論集』第 49 号、pp.161-172

#### 【付記】

本研究は、2017 - 20 (平成 29- 令和 2) 年度科学研究費 (基盤研究 C) 「タイのコミュニティ政策と地域共同管理—都市内分権と地域自治の視点から」(研究課題 17K04114) による成果の一部である。

# นโยบายชุมชนในองค์กรปกครองส่วนท้องถิ่นของประเทศไทย วิเคราะห์สภาพปัจจุบันในเชิงประมาณ

มาลี แก้วมโนธรรม และ มิโนรุ มาคิตะ\*

## บทคัดย่อ

การวิจัยนี้มีวัตถุประสงค์เพื่อให้เข้าใจถึงสภาพปัจจุบันของชุมชน คณะกรรมการชุมชน การจัดตั้งองค์กรและดำเนินกิจกรรมต่างๆ ในชุมชน การดำเนินนโยบายพัฒนาชุมชนในองค์กรปกครองส่วนท้องถิ่นของประเทศไทยในเชิงประมาณ ด้วยการดำเนินแบบสอบถามต่อเทศบาลนครและเทศบาลเมืองทั้งหมด รวมทั้งเมืองพัทยา(องค์กรปกครองส่วนท้องถิ่นรูปพิเศษ) และได้ผลการวิจัยดังต่อไปนี้

เทศบาลส่วนใหญ่ในประเทศไทยจะมีนโยบายการพัฒนาชุมชนที่มีวัตถุประสงค์เพื่อจัดตั้งชุมชนและสนับสนุนคณะกรรมการชุมชน ซึ่งมีการปฏิบัติการของทางหน่วยงานราชการที่ให้การสนับสนุนอย่างครอบคลุมต่อชุมชนย่อยซึ่งมี "อาณาเขตของชุมชนที่ชัดเจน" และพร้อมกันนั้น คณะกรรมการชุมชนคือ "องค์กรบริหารหน่วยปลายสุดของทางราชการ" ซึ่งได้รับการจัดตั้งขึ้นเนื่องมาจากความจำเป็นในการบริหารงานของทางราชการทางด้านการพัฒนาชุมชน และเป็น " องค์กรจัดการบริหารชุมชนโดยชุมชน" ซึ่งรับผิดชอบหน้าที่ปฏิบัติงานในชุมชนอย่างครอบคลุมในหลายๆด้าน และเป็นองค์กรที่ได้รับการยอมรับจากองค์กรปกครองส่วนท้องถิ่นอย่างกว้างขวางว่าเป็น "องค์กรตัวแทน" ของชุมชนท้องถิ่น

(2020年11月2日受理)